



Celebration



【5月12日】  
ヨーロッパ・デー・レセプションにてジャン＝エリック・パケ駐日大使（右）と松澤建FEC理事長



【5月20日】  
第54回カメルーン統一記念日祝賀レセプションにてピエール・ンジェンゲ駐日大使夫妻（左）と松沢建FEC常務理事

# 相撲イベントに大使館職員ら50人参加

## 第4回FEC日本文化紹介(相撲)

民間外交推進協会（FEC）は5月15日、東京都墨田区の「横綱とんかつ どすこい田中」にて「第4回FEC日本文化紹介(相撲)」を開催した。この催しは、日本文化に関するイベントへの参加を通してFEC名誉会員である各国駐日大使および大使館職員とFEC会員らの交流を目的に2023年から毎年実施され、相撲は3回目となる。今回は9カ国の大使館から30人以上の大使館職員とその家族が参加し、FEC会員を含め総勢50人以上が会場に集まった。

会場中央には土俵が設けられ、開会前には現在開催中の大相撲五月場所の生中継や、過去の名勝負の映像が大型スクリーンに映し出され、参加者の関心を集めた。

イベントでは、とんかつやちゃんこ鍋が振る舞われ、参加者は日本の相撲文化ならではの食事を楽しんだ。食事の後は、英語による司会進行のもと、元力士たちが相撲の基本ルールや決まり手について、ユーモアを交えながら分かりやすく実演・解説した。さらに、希望者は力士の着ぐるみを着用して土俵に上がり、元力士を相手に相撲体験を行い、会場からは大きな歓声が上がった。

イベントの最後には、参加者がグループごとに土俵に上がり、元力士たちとともに相撲のポーズで記念撮影を実施した。最後は参加者全員で集合写真を撮影し、盛況のうちにイベントは幕を閉じた。

参加大使館（ABC順）

オーストラリア、オーストリア、EU、ドイツ、ギリシャ、レソト、メキシコ、オランダ、南アフリカ共和国



全員で記念撮影



元力士によるユーモアを交えた実演



参加者も一緒に



イベント会場「横綱とんかつ どすこい田中」



大使館職員も取組にトライ



子供の参加者も土俵に上がって

# 犯罪を「減らす」「検挙する」使命に邁進

松澤建理事長 私自身が民間外交推進協会（FEC）理事長のほかに、全国警察官友の会会長を務めている縁もあり、今日は金高雅仁元警察庁長官のお話を伺いたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。まず、警察官僚としての歩みと主な職務について、入庁の動機や時代背景からお話いただけますか。

金高雅仁氏 1978年に警察庁に入りましたが、学生時代に警察を志していたわけではなく、身内にも警察関係者はおらず、全く知らない世界でした。

中学から大学の2年までは水泳部に所属し、特に中学（杉並区立東田中学校）は強豪校でしたので、在学中を含めた10年間は東京都で優勝していました。相撲の若乃花・貴乃花兄弟の父親の元大関貴ノ花（花田満）が先輩で全国優勝時の中心選手でしたが、「水泳では食べていけない」と言って相撲の道に進んだという話も印象に残っています。

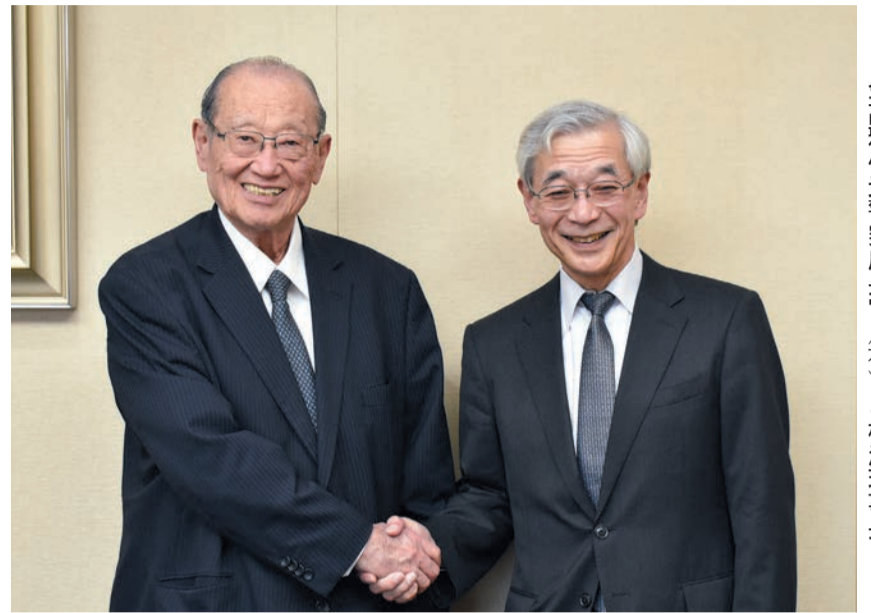
大学4年生で進路を考えた時、「公のための仕事がしたい」と思い、国家公務員試験を受けました。各省庁を訪問する中で、警察の話が一番面白かったのが決め手です。現場での話を聞くうちに、警察は人の命や犯罪に向き合う仕事だと感じました。そのような仕事をやりたいかどうかで決めろと言われたことも後押しになりました。

入庁後は38年間勤務しましたが、主に刑事と警務・人事（管理部門）を担当しました。交通や防犯、公安などはほとんど経験していません。刑事では捜査二課が多く、いわゆるホワイトカラー犯罪、つまり贈収賄や詐欺などの知能犯を扱っていました。

最初の勤務は警視庁新宿署でした。現場ではさまざまな事件に直面し、「こんなことがあるのか」と現実の厳しさを知りました。特に印象に残っているのは、若い父親が自分の子どもを殴り殺してしまった事件です。家庭は極度の貧困状態で、父親はギャンブルや酒に溺れていました。母親は突然すべてを失い、深い絶望の中にいました。そのとき、捜査だけでなく、その母親が生活できるように仕事を探し、住み込み先を見つけて支援しました。こうした経験から、警察は単に事件を扱うだけでなく、困っている人を支える役割もあると実感しました。

その後、警察庁や警視庁、県警で勤務し、捜査二課長や刑事部長などを歴任しました。知能犯罪の分野では、「巨悪を摘発できるか」が重要なテーマになります。大きな事件としては、厚生省事務次官の贈収賄事件があります（特別養護老人ホーム汚職事件）。捜査を進める中で政治的な圧力もありましたが、犯罪があれば必ず立件するという方針で進め、最終的に逮捕・立件に至りました。また、オウム真理教事件の際は捜査二課長として関わりました。殺人などは捜査一課の担当ですが、側近による知能犯部分の捜査を担い、司令塔役や財務の責任者、顧問弁護士など複数の幹部を逮捕しました。捜査には危険も伴うとされ、私の官舎にも警戒が付き、金属探知機が持ち込まれるなど、緊迫した中で捜査が続きました。

警視庁刑事部長時代に担当した女子大生誘拐事件も印象に残っています。渋谷で拉致された被害者宅で刑事たちが変装して張り込みを行う中、身代金の要求が



金高雅仁元警察庁長官（右）と松澤理事長

入りました。目撃情報から犯人の車を特定し、長時間の尾行の末、アジトを突き止めました。突入時には犯人が拳銃を発砲する危険な状況でしたが、被害者を無事救出し、犯人も逮捕しました。犯人は元暴力団員の日本人1人と外国人2人で、拳銃はロシア製でした。国際的な背景を持つ犯罪でした。現場は常に命がけで、わずかな違いが結果を左右します。そうした緊張感の中で捜査が行われています。

そのとき、「報道協定」というものを結びました。事件解決まで報道を控える代わりに、当局が記者クラブに情報を提供するというものです。報道によって犯人に警察の動きが察知されるのを防ぐためです。身代金目的の誘拐事件などに限られる措置であり、本件が日本で最後の報道協定事件となっています。

その後、警務・人事の仕事に移りますが、私はおそらく警察の中で、最も多く謝罪会見を行った人間だと思います。記者会見での謝罪は計20回、警視庁で5回、神奈川県警で15回です。当時、警視庁では人事一課長、神奈川県警では警務部長を務めていました。警務部長は本部長に次ぐ立場で、不祥事が起きた際の対応と発表を担当していました。本部長はあまり表に出ず、組織の信頼への影響を考慮して、代わりに警務部長が対応するのが当時の慣例でした。

神奈川県警では2年間で15回ですから、ほぼ2カ月に1回の頻度で不祥事対応がありました。中でも最大の事件は、元県警本部長による犯罪です。県警警察官の覚醒剤事件を本部長がもみ消すよう

指示し、組織的に隠蔽が行われました。その結果、関与した部長や署長らが処分され、最終的に元本部長自身も検挙されました。

この決断は非常に重いものでした。県警の本部長が関与している以上「ここで捜査をねじ曲げれば警察は終わる。相手が誰であろうと法律と証拠に基づいて対処すべきだ」と考え、立件に至りました。事件では証拠隠滅のための不正が長期間続き、関係者も多数に及びました。

内部では「命令に従って隠蔽に加担した現場の警察官まで処分すべきか」という議論もありましたが、市民の目線では許されないと考え、厳正に処分しました。本来、違法な命令であれば上司であっても検挙するのが警察ですが、現実には難しい面もあります。それでも信頼される組織を作るため、徹底して対応しました。幹部としてこうした重大な意思決定に関わる機会が多くありました。

松澤 驚くような話も多々あり、現場での大変さを痛感しました。次に警察庁長官としてのお話をお聞かせ頂けますでしょうか。

金高 2015～16年の長官時代の最大課題は安倍晋三首相（当時）の伊勢志摩サミットの警備でした。当時は国際テロの脅威が高まり、イスラム国が日本を名指しで標的にしていました。その中で各国首脳が集まるサミットを安全に実施することが最大の使命でした。

しかし直前に熊本地震が発生し、全国の機動隊を災害対応に投入せざるを得ず、その後サミット警備に再配置するなど、極めて厳しい状況でした。さらに、靖国神社でのテロ未遂や新幹線車内での焼身事件なども発生し、情勢は緊迫していました。それでもサミットは無事に終了し、さらに米国大統領による初の広島訪問という歴史的行事も実現しました。これも大規模な警備を伴う重要任務でした。

また、長官としてもう一つ力を入れたのが防犯力と検挙力の向上です。結果的に2015年は、戦後で最も刑法犯認知件数が少ない年となり、大きな成果を上げました。戦後最少であった1973年の水準を42年ぶりに下回ったのです。殺人や強盗等の重要犯罪の検挙率も16年ぶりに70%を越す水準にまで回復しました。



警察庁長官として部隊指揮



伊勢志摩サミットの全国警備会議で長官訓示 2015年10月、警察庁



長官として被災地を視察—2015年、岩手県

# 日本の治安 国民との信頼関係ありき

金高 警察の役割は、「犯罪を減らすこと」と「犯罪を検挙すること」です。犯罪は防がねばなりません。一方、検挙できなければ警察の役割を果たしたとは言えません。国民が求めているのは、事件の発生時に犯人が捕まることです。相談対応や防犯活動も重要ですが、犯人の検挙は警察にしかできない仕事です。犯罪者が放置されれば、犯罪が繰り返される恐れもあります。警察は検挙を徹底すべきだと、現場にも強く伝えました。その結果、刑事たちが懸命に取り組み、検挙率も大きく向上しました。長官時代に力を入れたのは、そうした基本的な部分です。

松澤 まさに任務使命に対する強い意志の表れですね。国際経験についてはいかがですか。

金高 1990年から92年までイタリア大使館に書記官として赴任しました。イタリアは歴史や文化、芸術に恵まれた大変魅力的な国です。

その一方で、在任中にはマフィアに対する大規模な摘発と、その後の激しい報復を目の当たりにしました。いわゆる「マフィア大裁判」では、数百人のマフィアが一斉に起訴され、多くの有罪判決が確定しましたが、その過程で中心的な役割を果たした検事らが命を狙われました。そのうちの1人が司法省のファルコーネ検事で、私は仕事上多くの接点がありました。最後にお会いした2週間後に、シチリアの高層道路をご夫人や警護官たちと車で走行中、道路に仕掛けられた爆弾で殺害されました。私も現場に行ってみましたが、数十人に渡って道路が跡形もなくなっていたほど強力な爆弾でした。マフィア大裁判に対するマフィアの復讐であり、後に首領ら十数人が逮捕されましたが、マフィアは完全に水面下の組織であり、組織の実態が見えない中で捜査と司法が進められる難しさと、組織犯罪の深刻さを強く実感しました。日本を絶対にこのような国にしてはいけないと心に誓いました。

松澤 イタリアのマフィアの話には驚きました。では、国際協力や情報共有についてはどのようにお考えですか。

金高 国際協力と言えは、私は、若い頃、シンガポールへの交番制度の導入に従事したことがあります。日本警察にとって初めての本格的なODA事業でした。1981年に半年くらいかけて調査と提言を行い、シンガポールはそれに沿って全島に91カ所の交番を作りましたが、その結果、犯罪発生率が3分の1くらいに低下し、世界でも有数の安全な国になりました。実は、交番制度は、日本独特のもので、他国には見られません。駅前や繁華街、住宅街にもお巡りさんが常駐し、パトロールをし、各種届け出を受け、何かあったら直ちに駆けつけて市民を守ります。シンガポールは、日本の協力でこのシステムを手に入れ、治安の劇的な改善を図ったのです。同国は今や、近隣諸国の警察官を対象に交番制度のセミナーを行っており、私も警察庁次長時代の2014年に、それに招かれて最初の導入当時の話をしてきました。私が長官のときは中国との関係が冷え込んでいました。安倍首相（当時）の靖国参拝直後で、中国の反発が強かった時期です。しかし、日本の犯罪は中国と関係するものが多く、例えばサイバー犯罪では発信元に中国のサーバーが使われるケースが多く、日本側だけでは対応できません。中国当局の協力が不可欠でした。

治安の問題は外交関係に左右されるべきではありません。相手国がどこであっても協力関係を維持しなければ、双方の治安に影響が及びます。そのため、関係が厳しい中でも治安当局同士のパイプは維持し、国際会議の場で直接働きかけるなどして協力関係の継続・再構築に努めました。外国との情報共有は極めて重要です。

松澤 国際協力や情報共有に関して、まったく同感です。ご退官後から現在の活動についてもお聞かせ頂けますか。

金高 退官後は、警察共済組合の理事長を6年半務めました。警察官の医療費や年金を支給する組織で、警察職員の福祉を担っています。理事長は総理大臣が任命する重要な役職です。警察共済は他の公務員とは異なり、警察だけで独立して運営されています。警察官の個人情報



金高雅仁 1954年6月29日生まれ。東京大学経済学部卒。78年に警察庁入庁。警視庁新宿署勤務、在イタリア日本国大使館一等書記官、警視庁刑事部捜査二課長、富山県警察本部長、神奈川県警察本部警務部長、警察庁長官官房人事課長、警視庁刑事部長、警察庁刑事局長、警察庁長官官房長、警察庁次長などを歴任し、2015～16年警察庁長官。退官後は警察共済組合理事長を務め、現在は(公財)日本盲導犬協会理事長、日本国際警察協会(IPA Japan)会長ほか。

は非常に機微性が高く、病歴や家族情報などを一括管理する必要があるためです。

その後、日本盲導犬協会の理事長を務め、現在も続けています。これは元警視総監の後任として引き継いだものです。盲導犬は道路交通法に基づき規定されており、国家公安委員会が認定した団体が訓練した犬のみが正式な盲導犬として認められるため警察との関係も深い分野です。現在力を入れているのは、盲導犬利用者への差別の解消です。ホテルやレストラン、病院などで入場拒否などの差別解消に力を入れています。

全盲の弁護士の方の話を聞いたことがあります。小学生で視力を失い、盲学校で点字を学び司法試験に合格した方ですが、当初は将来に絶望していました。同じく点字で司法試験に合格した先人の本を読んで希望を見出し、努力を重ねました。しかし大学進学時には受験や住居探しで大きな壁に直面し、多くの不動産会社から入居を断られました。その中で、母親が自分を責めて涙を流す姿を見て、「なぜ自分のために母親が謝らなければならないのか」と疑問を持ち、社会のあり方を強く意識するようになったといえます。

その後も試験は続きます。大学で講義を受けていたときのことで。教授から前に行くように言われ、指示に従って前に行くと、「君が点字でノートを取る音がうるさく、周りの学生の迷惑になっているから隅に行きなさい」と言われたそうです。そのとき彼は涙が止まらなかつ

たそうですが、教室の中で一人の学生が手を挙げ、「同じ学生なのだから、好きな場所で講義を受ける権利があるはずだ」と発言しました。すると他の学生たちも次々と同様の意見を述べてくれたのです。彼は、差別をされた時に誰かが助けてくれることがどんなにありがたいか身に染みて感じ、自分もそういう存在になりたいと思ったと仰っていました。権利があっても現実には差別や不当な扱いが残っているのが実態です。こうした現実を踏まえ、制度だけでなく人の理解を広げ、差別の解消につなげていくことが、現在の重要な活動の一つです。

この話は職員全員で共有しましたが、多くの人の心を打つものでした。

現在もう一つ力を入れているのが「日本国際警察協会(IPA Japan)」です。これは世界各国の警察官同士の友好を深める団体で、日本の代表を務めています。インターポール(国際刑事警察機構、通称:ICPO。国際的な犯罪を防止し、各国の警察機関が連携を図ることを目的とした194カ国が加盟する国際組織)とは異なり、こちらは警察官個人レベルでの交流を目的としています。文化交流やスポーツ大会、国際セミナーなどを通じて、各国の警察官が経験や知識を共有する場を提供しています。例えばテロ対策やサイバー犯罪など、世界共通の課題について学び合う機会を設けています。

4面に続く



イタリアのファルコーネ司法省刑事局長と。局長は、1992年5月に、シチリアでご夫人と2人の警護員とともに高速道路を走行中、マフィアの仕掛けた爆弾によって暗殺されましたが、この写真は、その2週間前にイタリア司法省に彼を訪ねた時のものです



1981年にシンガポールに交番制度を導入する仕事をしました。その際に同国警察庁長官を訪ねた時のもの(左端、当時27歳)



日本国際警察協会の会長(2019年～)として日本総会で挨拶



現在(公財)日本盲導犬協会の理事長をしていますが、盲導犬とともに

## 3面から続く

金高 この活動に力を入れている理由は、警察の現場においても外国人とのコミュニケーション力が非常に重要だからです。幹部レベルでは国際会議などで関係構築の機会がありますが、現場の警察官にはそうした機会がほとんどありません。そのため、例えば交番に外国人が来た場合、対応に戸惑うケースもあります。言葉や経験の不足から適切な対応が難しいこともあります。こうした課題を解決するため、若い警察官にも国際交流の機会を提供しています。

会員は階級を問わず参加でき、交番勤務の警察官から幹部まで幅広く在籍しています。海外セミナーへの派遣や、外国から来日する警察官の受け入れを通じて交流を深めています。観光案内や懇親会などを通じて、「言葉が完璧でなくても意思疎通はできる」という実感を得ることが重要です。本部はイギリスにあり、69カ国、約38万人の会員を有する国際的ネットワークとなっています。

松澤 国際交流や研修、スポーツや文化交流など、非常に意義のある活動だと思います。日本の警察は世界的にも評価が高いですね。

金高 そうですね。日本の治安の良さを世界に発信したのは、エズラ・ボーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』だと思います。1979年の本ですが、その中で日本の治安が良い理由として、警察が国民から信頼されていることが挙げられています。警察は国民の協力がなけれ

ば成り立ちません。事件が起きても、110番通報がなければ把握できませんし、聞き込みや職務質問も協力がなければ進みません。日本の捜査の約7割は任意で行われており、強制的な手段に頼らずに成り立っています。これは国民の信頼と協力があって初めて可能なことです。したがって、「世界一」と言われる日本の治安は、警察だけでなく国民との信頼関係によって支えられているのです。日本の安全安心は、海外からのインバウンドを引き付ける大きな力でもあって、世界からも注目されており、2022年12月には駐日アセアン大使会議に招かれてその講演を致しました。国際警察協会の交流でも、「ジャパンセミナー」という国際セミナーを開催して日本の治安を紹介しています。

松澤 いい話ですね。こういう取り組みは必ず広がっていくと思います。最初は時間がかかるかもしれませんが、受け入れられれば大きな喜びになります。各国の大使も、日本の警察と交流することをとても喜んでくれるはずですよ。

金高 FECに関して言えば、松澤さんが理事長を長く続けておられる意義が大きいと思います。外務大臣が変わっても理事長職を継続されているため、各国との関係も途切れずに積み重なっていくのだと思います。

松澤 ありがとうございます。これからもお互いの役に立つところで協力していきたいと思います。今日はお話が聞けて、本当に良かったです。ありがとうございました。



I P Aアジア太平洋会議出席者（前列右から5人目）その左隣が国際警察協会のホフマン会長  
—オーストリア



駐日アセアン大使会議に招かれて日本の治安について講演 —2022年12月



ベトナムのクアン公安大臣を訪問 —2025年8月

## 「AIが変える世界」

## 国内の活用不十分 可能性と課題を理解して

FECは4月6日、共同通信社客員論説委員（明治大学特任教授）の杉田弘毅氏を迎え、「AIが変える世界」をテーマに第305回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、杉田氏による講演が行われ、質疑応答が続いた。

## 【講演要旨】

私は共同通信社で国際報道を専門としてきたが、35年前にテヘラン特派員としてスタートした後に米国特派員を長く経験し、最後にはワシントン支局長を務めた。両国をウォッチしてきた視点から「AIが変える世界」というテーマのもと、2月に始まったイラン戦争やホルムズ海峡を巡る動向を含めながら進めていきたいと思う。

## AIが変えた戦争

近年、AIは軍事分野において急速に活用が進んでいる。従来は数週間を要していた標的選定が、現在では数十秒で行われるなど、情報分析、位置特定、兵器選択、作戦立案に至るまでAIが関与する時代となっている。

2001年のアメリカ同時多発テロ事件では情報の分断が障害となりテロ対策がうまく行かなかったが、その後、Palantir Technologiesのようなビッグデータを解析し意思決定支援を行う企業が登場し、情報の統合と共有が進展した。こうした技術はコロナ禍における医療資源の把握などにも活用され

## 第305回国際研究会

## 杉田弘毅共同通信社客員論説委員



ている。

一方で、AIの軍事利用については意思決定の暴走など強い懸念も存在する。AnthropicのCEOであるダリオ・アモデイ氏は、AIは予測不能で危険であり、完全自律兵器や大規模監視への利用には慎重であるべきと指摘している。これに対し米国防総省は、軍は法に基づいて行動しているとして反論しており、AIの軍事利用を巡る対立が顕在化している。

## AIの長所・短所

AIを誰が統制するべきかという問題が浮上している。核兵器は政府管理、コンピュータや金融技術は民間主体であるなど、分野ごとに異なる。AIについても、政府と民間企業の役割分担が大きな論点となっているが、世界共通の規制方法はまだない。

AIの世界的普及を目指している。中国は国家主導でAI開発を進め、中国の影響圏での利用拡大を志向している。欧州では、フランスのMistral AIなどが独自のAI開発を進め、「デジタル農奴（プラットフォームで主導権を取れず、搾取される立場になること）」からの脱却を掲げている。

日本は米中に後れを取り、巨額の利用料負担や個人・法人データの米企業への一方的提供、国産AI開発の困難など複合的な課題を抱えている。

日本ではAI活用が十分に進んでいない。背景には、活用方法の不明確さ、セキュリティへの懸念、コスト負担などがある。導入目的も人手不足の補完にとどまる傾向があり、米国や中国のような成長志向の活用とは対照的である。

## AI規制の課題と今後

AIの進展は極めて速く、法制度や著作権違反の訴訟などが追いついていない。加えて、政治家や経営者の理解不足も課題である。米国は国家戦略上、過度な規制によって競争力を損なうことを懸念している。

まずはAIを実際に活用し、その可能性と課題を理解することが重要である。また、国産AIの開発・活用を模索するとともに、豪州や欧州の事例を参考に、子供のSNS利用に関する規制など社会的対応も検討すべきである。

AIに対する懸念として、雇用の喪失、開発速度の過度な加速、投資に見合う成果の不透明さなどが挙げられる。また、誤情報の拡散やプライバシー侵害、人間の認知機能低下など、社会への負の影響も指摘されている。

一方で、AIは定型的・反復的な業務を担うことで、人間が創造的・判断に集中できる環境を生み出す可能性がある。また、過去のデータに基づく分析により、歴史的失敗の再発防止や、より穏健で合理的な意思決定を促す側面もある。

## AIをめぐる国際競争

各国がAIに注力する背景には、AIが経済・軍事・ルール形成の基盤となる「新たなOS」として、覇権の基盤を構成するとの認識がある。

米国は開発促進を重視し、自国製

## 「日本の鉄道の歩みと現状、未来への展望」

# 鉄道イノベーションが日本の明るい未来を開く

FECは4月14日、阿部等(株)ライトレール代表取締役社長を迎え、「日本の鉄道の歩みと現状、未来への展望」をテーマに第304回国際研究会を如水会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、阿部氏による講演が行われ、質疑応答が続いた。

### 【講演要旨】

鉄道は、交通の基本機能たる速度、輸送力、安全、省エネ・低環境負荷のいずれも自動車より優れている。自動車は、長距離の長時間と大都市での渋滞、環境負荷などの課題を抱えている。なのに、世界中で自動車が交通の中心となっている。

日本の鉄道は明治以降、最先端技術を投じて日本の近代化や高度成長を支え、栄光の100年だった。しかし、以降は国鉄は破綻し、JRは不動産や商業などの関連事業を重視し、鉄道が本来の能力を発揮できない無念の50年となった。近年はコロナ禍による利用減に応じたコスト削減がさらに強まり、運行本数減や所要時間増などが進む。

この50年間の停滞は、裏返せば大きな伸びしろ・改善しろを意味する。全国に広がる既存の鉄道インフラを活用し、イノベーションにより利便性と収益性を高められる。例えば、有人自動運転によりコストを抑えながら高頻度運行とし、鉄道の最たる不便さである待ち時間の長さを解消できる。

大都市鉄道は、車両の加減速度向上や信号の機能向上により、同じ線路のまま運行本数を2〜3倍にでき満員電車を解消できる。着席へ適切に料金設定することで、現行のグリーン車やラ

## 第304回国際研究会

## 阿部等(株)ライトレール代表取締役社長



イナー列車と比べ乗車効率を維持しつつ収益性を向上し、利用者の選択に応じた公平な負担で輸送力増強の実行資金を確保できる。

都市間鉄道は、新規建設でなく在来線を活用した中速新幹線により、フル規格新幹線の整備では2250年頃となる全国ネットワークの完成を2040年代にできる。踏切の安全対策により最高速度を向上し、線路と車両の工夫により曲線速度を向上させる。また、0時から6時は駅で時間調整する寝台新幹線により、東京21時→博多8時半過ぎといった運行ができ、睡眠中に移動する効率的な移動システムを実現できる。

地方鉄道は、不便なまま存続させても社会的有用性はなく、高頻度化と駅増設により利便性を抜本的に向上させることで、自動車依存からの脱却を期待できる。富山ライトレールは、思い切った高頻度化により利用が平日は倍以上、休日は4倍近くとなった。並行するバスは競合ではなく二次交通として再編し鉄道と連携させる。

貨物鉄道は、新幹線ネットワークを

活用する貨物新幹線により、高速性と災害強靱性を備えた物流システムを構築でき、青函トンネルの旅客新幹線の速度制限も解消できる。

これらの鉄道イノベーションは、社会を大きく変え日本の明るい未来を開く。満員電車解消は、郊外居住の魅力回復させ過度な都心集中を是正する。中速新幹線や夜行新幹線、また地方鉄道の活用は、地方のハンディを縮小し企業立地や雇用創出を促進する。貨物新幹線は、物流を画期的に効率化し国内産業の競争力を強化する。

中速新幹線は、2025年夏の日経ビジネス記事により市民権が高まり、国交省でも地方でも検討してみようかという機運が出てきた。地方ローカル線存続の代表として注目される芸備線は、広島近郊は大都市鉄道として利便向上し、中国山地内はバスとして思い切り便利にすることで、JR・利用者・地域の三方よしとできる。

JR北海道が窮地に陥った原因は、経営安定基金の運用益減であり、国が適正に財政措置することで北の鉄道を

活かし、北海道を日本のフロンティアにできる。大分においては、東九州新幹線により中距離交通を、鉄道・バス連携空港アクセスにより長距離交通を、大分近郊4線の都市鉄道化により短距離交通を革新できる。全国の主要都市全てが同様だ。

日本の人口減は決定事項ではない。社会保障・人口問題研究所の発表は、今までの交通整備と大規模施設立地のトレンドが継続した場合の将来人口の推計。東京では交通整備と再開発により、人口が増加して推計は外れ、地方では交通便利低下と投資抑制により、推計より大きな人口減が続いている。鉄道を核にした交通便利の向上により、東京郊外も地方も人口減を緩和し、どこかの時点で人口増に転じられる。

鉄道は本来高い潜在能力を持ちながら、「儲からない」との固定観念に縛られ、その力を十分に発揮できていない。JRを中心に鉄道各社が鉄道事業による利潤を堂々と追求して鉄道イノベーションを実現し、鉄道が再び日本を牽引する「栄光の50年」にしたい。

## 事務局発〜テクノロジー情報〜

## 核融合の現在地

「核融合は常に50年後の技術」と揶揄されて久しい。しかし近年、その距離感には確実に変わりつつある。米国ではヘリオン・エナジー社が2028年頃の商用発電を掲げ、コモンウェルス・フュージョン・システムズ(CFS)社も30年代前半の運用開始を目指すなど、民間主導の開発競争が活発化している。日本政府も「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を策定し、30年代の実証炉建設を視野に支援を強化している。核融合は、もはや「夢物語」とだけ片付けられる段階ではなくなった。

もっとも、過度な期待には注意も必要である。近年はスタートアップへの巨額投資が相次ぎ、「数年以内に実用化」といった刺激的な見出しも目立つ。しかし、発電として成立するためには、超高温プラズマの安定制御、炉壁材料の耐久性、燃料となるトリチウムの供給、長期連続運転、コスト低減など、多くの課題が残されている。核融合は単なる実験成功だけではなく、「安定して、安価に、継続的に電気を供給できるか」が問われ

る技術であり、商業化への道のりはなお長い。

特にVC(ベンチャーキャピタル)主導の報道には慎重な見方も必要だ。核融合は巨額資金を必要とする分野であり、企業側には将来性を強調する誘因がある。もちろん民間資金の流入は技術革新を加速させる重要な力である一方、「数年後に発電開始」といった発表をそのまま受け取るのではなく、技術成熟度や実証段階を冷静に見極める視点が欠かせない。

それでも、核融合研究が持つ意義は発電そのものにとどまらない。開発過程で培われる超電導磁石、高耐久材料、レーザー技術、精密制御、AIによるプラズマ制御、遠隔保守などは、幅広い産業への波及効果を持つ。実際、MRIや半導体製造装置、宇宙開発など、過去の大型科学技術プロジェクトでも副次的技術が新産業を生み出してきた。核融合も同様に、次世代産業基盤を支える「技術の母体」となる可能性を秘めている。

また、エネルギー安全保障の観点からも期待は大きい。化石燃料価格の変動や



地政学リスクが増す中、燃料資源の偏在が比較的小さい核融合は、長期的なエネルギー選択肢となり得る。脱炭素と安定供給を両立する技術として、各国が国家戦略に位置付け始めている理由もそこにある。

核融合は依然として「簡単には実現しない技術」である。しかし同時に、「決

して非現実ではない技術」へと変わり始めたことも事実だろう。過熱する期待を戒めつつも、中長期的な国家戦略として研究開発を継続し、その過程で生まれる技術革新を社会に還元していく視点が重要である。核融合の現在地とは、まさに「夢」と「現実」の間に立つ転換点なのである。

## 会員紹介 メトロ商事株式会社

# 飲食業＋レトルトカレーの売り上げ期待

メトロ商事株式会社は1956（昭和31）年に千代田区神田駅構内に設立、当時の日本国有鉄道（国鉄）より営業承認され、昭和31年には神田駅西口構内に純喫茶「エリゼ」、昭和36年には神田駅構内にそば屋「田毎」、昭和46年には、秋葉原駅昭和通り改札横に建設した自社ビル1階にそば屋「信州そば」、同ビル2階に寿司屋「すし丈」、地下には喫茶店「メトロ」を開店しました。さらに昭和58年には秋葉原駅総武線下りホームにそば屋「新田毎」を開店し、平成元年に神田駅構内の「エリゼ」に隣接してカレーショップ「ふくてい」を開店しました。平成12年のJR秋葉原駅自動改札拡張工事に伴い、秋葉原昭和通り口の自社ビルはJR東日本旅客鉄道(株)に返還しました。平成22年7月の神田駅西口改札口バリアフリー工事のため、「エリゼ」「田毎」「ふくてい」の3店舗を有楽町駅高架下へ移転しました。

現在は、秋葉原駅構内のそば屋「新田毎」、有楽町高架下の居酒屋「真花」とカレー専門店「ふくてい」の3店舗を営業しています。コロナ禍での営業低迷期に社員の雇用を守るため、国の他業種再燃資金を基に「ふくてい」奥の厨房スペースを利用し、設備関係を構築して令和4年12月に発売開始したのが「ドンと丸ごとステーキカレー」です。



カレー専門店「ふくてい」



居酒屋「真花」の店内



秋葉原駅構内のそば屋「新田毎」

### <会員概要>

法人名：メトロ商事株式会社  
所在地：東京都千代田区丸の内  
3-7-7（本社）  
TEL：03-6269-9034

商品紹介（全て税込）



ステーキカレー  
(1200円)



ダブルステーキ  
カレー(1600円)



オリジナルカレー  
(500円)



オリジナルカレー  
辛口 (500円)

レトルトカレーの工場を設立し、日本国内のレトルトカレーを参考にして作り出したのが我が社のステーキ・カレーです。100%の焼いたステーキを丸のままレトルト化するのは全て手造りでなければ不可能ですが、肉を分断して5%以内にカットすればオートメーションの機械で大量に生産が出来ることから生まれたオリジナリティのレトルトカレーには、大きな焼目付いたステーキが丸ごと入っています。

私共は飲食業に関しては長年の経験は

在りますが、食品の卸業は初めてのこともあり奮闘した結果、現在ではスーパーマーケットや土産店での取り扱い、カタログやノベルティでの販売で売り上げを伸ばしています。

現在の月間の販売個数は3000～4000個です。手造りでの生産には限界がありますが、工場移転を計画して2倍以上の受注拡充を目指しています。

民間外交推進協会の会員の皆様にも、福利厚生、ノベルティやギフト等でわが社の製品を使ってもらいたいと考えてい

ます。海外の大使館や領事館関係の方々には、日本からの自国へのレトルトカレーの輸出も可能です。このように、さまざまな要望に対して対応出来るように常に準備しています。

銀座・有楽町へお越しの際は、ステーキ・カレーで有名なカレー専門店「ふくてい」、天然鮮魚と大串焼の居酒屋「真花」（ホール80名、32名までの個室完備）を歓談や商談等にご利用頂けたら幸いです。

## 会員紹介 山根れいか

# アフリカを学び、発信 200人の学生が活動

私は現在、MPJ Youthという学生団体に所属し、アフリカについての学びを深めています。

弊団体は、「アフリカについて学び、発信する」を理念に据え、東京大学や東京外国語大学を中心に約200人の学生が集まり活動しています。アカデミックな学びから、文化交流まで、アフリカ現地の方や日本にいられている方々、専門の先生方や在日大使館の方々など様々な方のご協力を得ながら活動をしています。

### ①勉強会

前期（4～7月）には、新入生向けに新入生勉強会を実施しています。複数の班に分かれ、アフリカについて取り上げた体系的な文献等を通じた輪読などからアフリカについて広く浅く学ぶ場を主に新入生向けに行っています。そのほかにも班でアフリカ料理を食べにいたり、アフリカクイズを行うなど楽しい要素を含む班も多いです。後期（10～1月）にも個人の興味に合わせて勉強会が開かれます。例えばアフリカの歴史や経済などについての本の輪読や、ガーナ大学に留学している先輩からサヘルと呼ばれる地域に関する講義を受け、その中で現地ならではの話を伺うなどです。

### ②アフリカ研修

年に一度、アフリカ現地への渡航を行

っています。メンバー内で渡航メンバーを選考・決定し、その後渡航地域についての事前学習を半年ほど行ったのち、春休みの期間を活用して渡航を行っています。渡航時には、渡航メンバーは事前に設定した研究テーマについて研究・分析を行うために、JICAや国連機関への訪問をはじめ現地の小学校や宗教施設にて、各メンバーの関心領域に合わせ、学びを深めるフィールドワークを実施しています。また、渡航後は、渡航準備期間及び渡航期間で得た学びを報告書の形でまとめ、翌年の五月祭（東京大学の学園祭）にて発表を行うなど内外に活動の成果を発信しています。今までの渡航先はマラウイ、ルワンダ、ガーナ、タンザニア、セネガル、ナミビアなどで、今年度はジンバブエを予定しています。

### ③各種イベント

今年度は、アフリカ出身の方と協働してイベントの開催など、アフリカ出身の方との交流の機会を多く設けることができました。それだけでなく、サークル内でアフリカ料理を作ってみたり、アフリカンミュージックを聞いてみたりアフリカの多様な文化に触れる時間もたくさん設けています。

私は団体の一員として大学1年次から活動をしてきましたが、弊団体での活動はアフリカや世界に向き合う多角的な視



2024年度セネガル研修でのアフリカ・ルネサンス像の前で



Milafrikaとのコラボイベントを実施

点を養ううえで非常に有意義であったと感じています。民間外交推進協会の皆様におかれましては、我々学生だけでは学びの幅が限られてくる中で、皆様のネットワークを通じてアフリカに触れられる機会があればぜひお声がけいただけます



10月に行った総会の様子



南アフリカ大使館を訪問

と幸いです。こうした機会が我々のアフリカ渡航をはじめとする団体活動をより充実したものにする支えとなると考えております。まずは弊団体のホームページ・SNS等から気軽に弊団体の活動についてご認識いただけたらと思います。

公式サイト <https://www.mpiyouth-official.com/>

Instagram <https://www.instagram.com/mpj.youth/>

X (旧Twitter) <https://x.com/mpj.youth>

# FEC公式ホームページ リニューアルのご案内

民間外交推進協会（FEC）では、本年4月より公式ホームページを全面リニューアルいたしました。

新ホームページは、従来のサイトに比べて明るく親しみやすいデザインを採用し、スマートフォンからも閲覧しやすい、見やすさ・読みやすさを重視した構成となっています。

FEC新ホームページ また、「FECに参加して得られた成果や交流の広がり」といった会員の声を掲載し、当協会の活動がもたらす具体的なメリットを分かりやすくご紹介しています。さらに、名誉会員としてご協力いただいている駐日各国大使の顔写真も掲載し、FECならではの民間外交ネットワークの広がりを見視的にも感じていただける内容となりました。

加えて、活動報告にとどまらず、理事長対談シリーズや各種座談会の内容を「PICK UP」として紹介し、国内外の課題や交流の現場を多角的に発信しています。今後も情報発信の充実を図り、会員の皆様と世界をつなぐ架け橋として活動を展開してまいります。

<https://www.fec-ais.com/>



## ようこそ、民間外交推進協会（FEC）へ

民間外交推進協会（FEC）は、1983年に設立された国際交流団体です。「世界の平和と繁栄」「国際化に対応した人材育成」「政府間外交の補完」という理念のもと、90ヵ国以上の駐日大使をはじめ、各界の有識者ととも、日本と世界をつなぐ信頼のネットワークを築いています。

ここには、企業・学生・個人の皆様が、それぞれの立場から国際社会とつながり、未来を広げる多様な可能性が広がります。

- 企業の皆様には：国際ビジネスの拡大、ブランド価値の向上、他企業とのネットワーク形成の機会を。
- 学生・個人の皆様には：駐日大使や有識者との直接交流、多文化体験、国際的なキャリア形成の機会を。

FECは、世代や立場を超えた交流を通じて、ここにしかない出会いと学びを提供します。

次なる国際交流の舞台へ、ぜひご参画ください。



HOME > 活動 > PICK UP には、理事長対談や座談会等の特集記事を掲載



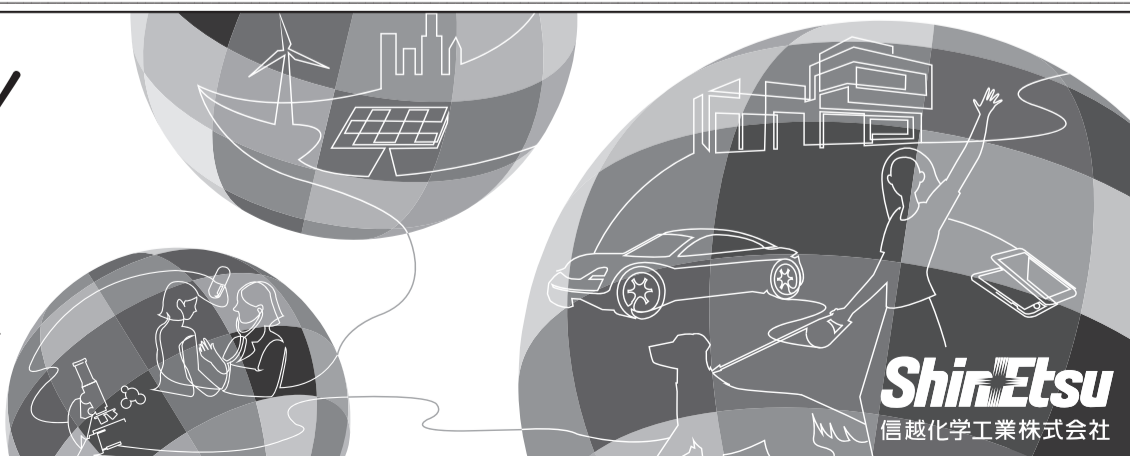
HOME > 活動 > 活動予定・お知らせ では、今後の催しの案内の詳細をご覧いただけます



名誉会員 のタブには、FEC名誉会員に就任の駐日各国大使を地域ごとに掲載（画像はアジアの抜粋）

# CHEMISTRY AT WORK

人生において大切な、夢を結ぶ、手を結ぶ、努力が実を結ぶ…  
私たち信越化学は、化学の力で技術とアイデアを「結び」、  
豊かな未来を生み出し続けます。



**Shin-Etsu**  
信越化学工業株式会社

## 第306回 国際研究会 「中東危機下での日本のエネルギー安全保障について」

## 「脱中東依存」の強化が重要課題

小山堅(一財)日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員

FECは4月21日、小山堅(一財)日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員を迎え、「中東危機下での日本のエネルギー安全保障について」をテーマに第306回国際研究会をオンラインで開催した。

冒頭、松澤建理事長が「ホルムズ海峡

は事実上の封鎖状態に陥り、その影響は原油・天然ガスの供給や価格の不安定化を招き、日本にとっても極めて重要な課題となっている。エネルギー政策および国際情勢を長年分析しているご経験に基づく講演は、日本のエネルギー安全保障の在り方を考えるうえで貴重な機会にな



るものと確信している」と挨拶した。講演では、中東危機の激化、とりわけイラン情勢とホルムズ海峡封鎖リスクが、日本と世界のエネルギー安全保障に深刻な影響を及ぼすと指摘。石油やLNG供給の停滞による価格

高騰や供給不足が懸念され、日本の中東依存の高さが大きな脆弱性として浮き彫りになり、備蓄活用や省エネ推進に加え、非中東エネルギー源の確保や米国LNG活用など「脱中東依存」の強化が重要課題とした。また、脱炭素化やAI普及による電力需要増加を背景に、電力供給セキュリティや原子力活用の重要性も強調され、日米エネルギー協力の深化が今後の鍵になると論じた。

高騰や供給不足が懸念され、日本の中東依存の高さが大きな脆弱性として浮き彫りになり、備蓄活用や省エネ推進に加え、非中東エネルギー源の確保や米国LNG活用など「脱中東依存」の強化が重要課題とした。また、脱炭素化やAI普及による電力需要増加を背景に、電力供給セキュリティや原子力活用の重要性も強調され、日米エネルギー協力の深化が今後の鍵になると論じた。

## FEC 活動日誌

## 今後の催しのご案内

◆6月3日(水) 14時~16時  
第16回中央アジア・コーカサス研究会  
(ウズベキスタン・ビジネスフォーラム)  
内容: ムクシンクジャ・アブドゥラフ  
モノフ駐日大使の講演ほか  
会場: ウズベキスタン大使館

◆6月11日(木) 15時~17時  
第118回中国研究会  
講師: 柯隆東京財団主席研究員  
テーマ: 対中ビジネスのリスクとチャンス  
会場: オンライン

◆6月15日(月) 13時~15時  
第308回国際研究会  
講師: 石原和幸(株)石原和幸デザイン研究所代表取締役  
(庭園デザイナー)

テーマ: 花とみどりが見る世界に広がれば、必ずたくさんの笑顔満ち溢れる世界になる  
会場: 如水会館

◆6月23日(火) 14時~16時  
第6次モンゴル訪問団事前説明会  
内容: 7月実施のモンゴル訪問団団長挨拶、日程説明、勉強会ほか  
会場: センコーグループホールディングス(株)会議室

◆7月10日(金) 14時~16時  
第156回欧州研究会  
(ウクライナ・フォーラム)  
内容: ユーリ・ルトヴィノフ駐日大使の講演ほか  
会場: 国際文化会館

## 海外訪問団のご案内

第6次FECモンゴル訪問団  
期間: 7月7日(火)~12日(日)  
訪問都市: ウランバートル

## 協会だより

## 【新名誉会員】



ユーリ・ルトヴィノフ氏(ウクライナ大使)  
ヘンナジー・ウドヴェンコ外交アカデミーにて外交政策学修士号

取得。1993年から約1年間、京都の龍谷大学にて日本語・経営学特別課程。外務省入省後、98~2004年、07~12年、15~21年の3回にわたり在日大使館勤務。国家儀典局および大統領府欧州・大西洋統合総局の副局長等を経て25年より駐日大使。



ロシナ・ホアベス氏(ナミビア共和国大使)  
ローズ大学教育学およびナミビア大学経営学の修士号取得。

1991年ナミビア教育省生物学・生命科学教員。97年スワコップムント副市長、2003~08年と10~12年スワコップムント市長。その間06年エロンゴ州政府地域開発局次長。南西アフリカ人民機構(SW APO)女性協議会地域調整官等を経て26年より駐日大使。

2026年度 民間外交推進協会及び一般社団法人民間外交推進協会

## 定時総会・通常理事会のお知らせ

民間外交推進協会及び一般社団法人民間外交推進協会の定時総会・通常理事会を以下の通り開催する予定です。

一般社団法人民間外交推進協会の定時総会・理事会にて、正式に一般社団法人民間外交推進協会として発足いたします。

- ・日時: 6月19日(金) 16時30分~17時30分(予定)
- ・内容: 民間外交推進協会 定時総会・通常理事会  
一般社団法人民間外交推進協会 定時総会・通常理事会
- ・場所: 帝国ホテル本館4階「桜の間」

※1 詳細につきましては正会員ならびに役員の方に別途、書面にてご案内します。

※2 今年度の会員懇親会は11月12日(木)に開催予定です。

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<https://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

やさしく触れていいですか。  
elleair  
エリエール



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品



世界に“できる”を生み出す。

Cominixは、ものづくりの専門商社として生産性向上に貢献し、創業80周年を迎えました。

これからも、国際社会とともに未来を拓きます。

CREATION with Cominix  
<https://www.cominix.jp/>



ShinEtsu Group  
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131